



2026年7月31日

各 位

会 社 名 沖縄電力株式会社
代 表 者 代表取締役社長 横田 哲
(コード：9511 東証プライム・福証)
問 合 せ 先 企画部経営企画グループ長 岩間 邦夫
電 話 番 号 098-877-2341 (代)

「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」の策定について

当社グループは、このたび「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」を策定しましたので、お知らせいたします。

本ビジョン・計画では、2026年4月30日に公表した「おきでんグループ経営ビジョン（概要版）」において示した『未来基盤創造フェーズ』と4つの経営テーマについて、具体的なアクションプランや事業領域ごとの取り組みを整理いたしました。

また、資本効率の向上と事業基盤の強化を両立しながら持続的な成長を実現していくため、2030年度および2035年度を見据えた財務目標を設定しております。

当社グループは、今後も「地域とともに、地域のために」のグループスローガンのもと、エネルギーの安定供給を最優先に、本ビジョン・計画の着実な遂行を通じて沖縄の持続的な発展に貢献してまいります。

別紙：おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画

以 上



地域とともに、地域のために

沖縄電力

別紙

おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画

沖縄のミンサー柄「いつ（五）のよ（四）までも末永く幸せに」という意味合いの沖縄の伝統模様をモチーフとしています

目 次

はじめに・グループ経営理念	P2-3
おきでんグループ経営ビジョン	P4
2050年 おきでんグループのありたい姿・大切にする価値観（Values）	P5-6
沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）	P7
電力需要イメージ	P8
カーボンニュートラル実現に向けて（トランジション計画）	P9-10
事業ポートフォリオイメージ	P11
2035年に向けた財務基盤の構築	P12-13
株主還元方針	P14
財務目標	P15
重要課題（マテリアリティ）	P16
2030年までのアクションプラン «中期経営計画2026-2030»	P17
ビジョン実現に向けた2030年までの経営テーマ	P18
グループ全体の方向性	P19-20
資本効率向上に向けた具体的な取り組み（ROICの活用）	P21
持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組み	P22
（参考）経営テーマ毎の施策・方向性	P23-41

当社グループを取り巻く事業環境は、今、大きな転換点にあります。エネルギーの安定供給に対する社会的要請が一層高まる一方で、脱炭素化への対応、設備の高経年化、資機材価格や金利等の上昇、自然災害の激甚化、本格的な競争環境への備えなど、私たちが向き合うべき課題はかつてなく多様化・複雑化しており、事業を取り巻く不確実性は一段と高まっています。こうした環境変化の中にあっても、当社グループの使命は明確です。足元のリスクへの備えを強めながら、沖縄の暮らしと産業を支えるエネルギー基盤を守り抜き、そのうえで、地域の将来を見据えた新たな価値を着実に創出していくことにあります。

本グループ経営ビジョンでは、2030年までを「未来基盤創造フェーズ」と位置づけました。この期間は、将来の成長を支えるための土台を築く極めて重要な時間であると考えています。安全・安定供給を揺るぎなく守るとともに、沖縄の実情を踏まえた現実的なカーボンニュートラルへの移行を進め、サプライチェーン毎の強靱化と収益力の向上、AXによる業務オペレーション改革、そして沖縄の成長と連動した事業領域の拡大に取り組んでまいります。

安定供給を信頼の原点として最優先に守り、安心して電気をお使いいただける環境を支え続けます。そのうえで、確立した事業基盤と成長力を足がかりに、「価値創出フェーズ」への移行を加速し、低炭素化と経済性を両立しながら、多様化するニーズに応える商品・サービスの充実を図ります。さらに、沖縄の発展可能性を見据え、地域の成長戦略と歩調を合わせ、エネルギーを核に地域課題の解決と新たな価値創造に貢献します。沖縄の未来は、沖縄に根ざす私たち自身が支えていく——その強い責任感をもって、地域とともに歩みを進めてまいります。

安定供給、脱炭素化、地域活性化のいずれも、当社グループだけで成し遂げられるものではありません。地域の皆さま、パートナーの皆さまとの信頼の輪を広げながら、沖縄の未来にふさわしい事業基盤を築いてまいります。当社グループはこれからも、「地域とともに、地域のために」という思いを原点に、沖縄の発展を支える企業グループとしての責任を果たしてまいります。足元を固め、変化に正面から向き合い、地域の未来につながる成長を実現する。その決意のもと、本グループ経営ビジョンを着実に遂行し、沖縄の持続的な発展に貢献してまいります。

代表取締役社長
社長執行役員

横田 哲

グループスローガン 地域とともに、地域のために

Mission

私たちの存在意義

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

Vision

私たちのありたい姿

2050年 ありたい姿

EMPOWER & COLLABORATE

沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する

Values

私たち一人ひとりが大切にしている価値観

大切にしている価値観

情熱

×

共創

×

挑戦

当社グループの基本的使命であるエネルギーの安定供給に対し、あふれる情熱で真摯に取り組めます。

地域密着のグループとして多様なステークホルダーと共創し、地域とともに成長することで企業価値の向上を目指します。

当社グループを取り巻く経営課題に対し、自ら限界を設けることなく果敢に挑戦し、持続的成長を目指します。

重点戦略・アクションプラン
(財務・非財務目標)

中期経営計画

経営の基本的方向性

1. エネルギーの安定供給に尽くす
2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
5. 人を育み、人を大切にする
6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

おきでんグループ経営ビジョン

2050年 おきでんグループのありたい姿

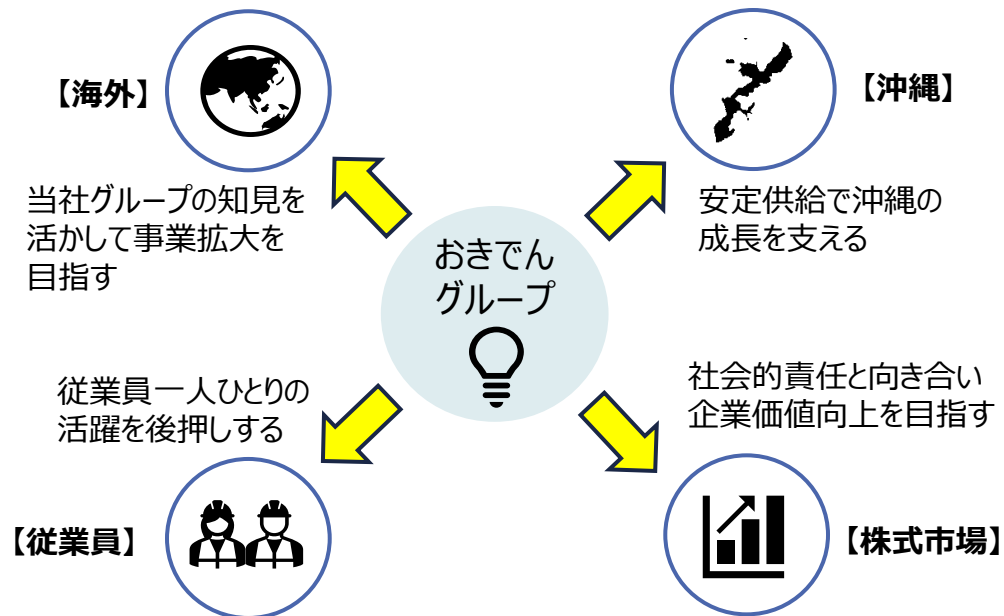
5

2050年に向けた当社グループのありたい姿として、「**EMPOWER & COLLABORATE**：沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する」と決めました。

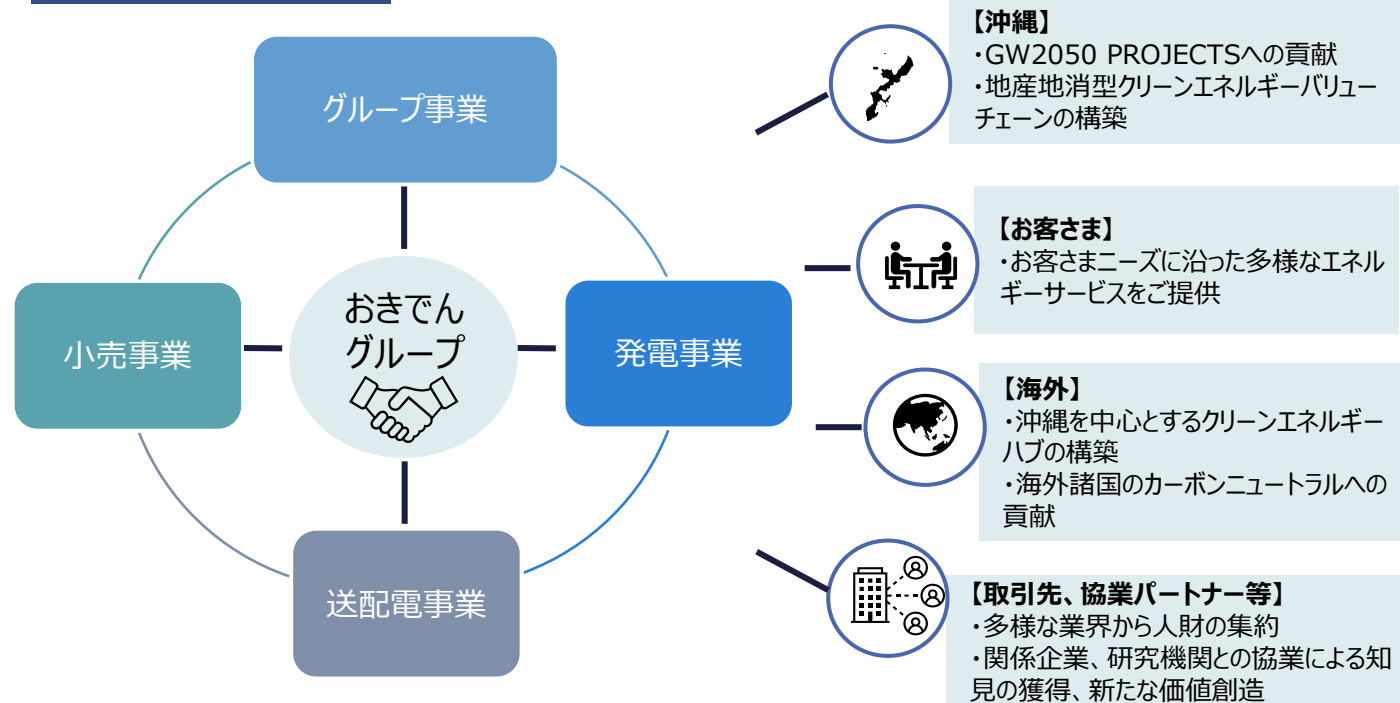
「**EMPOWER**」について、「安定供給で沖縄の成長を支える」という当社グループの存在意義の再確認に加え、「従業員一人ひとりの活躍を後押しする」、「当社グループの知見を活かして海外事業を拡大する」、「社会的責任と向き合い企業価値向上を目指す」といった想いを重ねております。

「**COLLABORATE**」について、沖縄（地域社会）、お客さま、取引先や協業パートナーの皆さま、海外の国々等とのつながりを再構築し、ともに未来を共創していく関係性へパラダイムシフトを目指します。

EMPOWER



COLLABORATE



2050年 おきでんグループが大切にしている価値観（Values）

6

2050年に向けて当社グループが大切にしていける価値観について、『情熱』、『共創』、『挑戦』と決めました。

情熱をもって安定供給に真摯に取り組む姿勢を『情熱』、沖縄の成長への貢献を通じてともに成長を目指す姿勢を『共創』、経営課題の解決にむけて前向きに取り組む姿勢を『挑戦』に込めております。



2050年 沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）

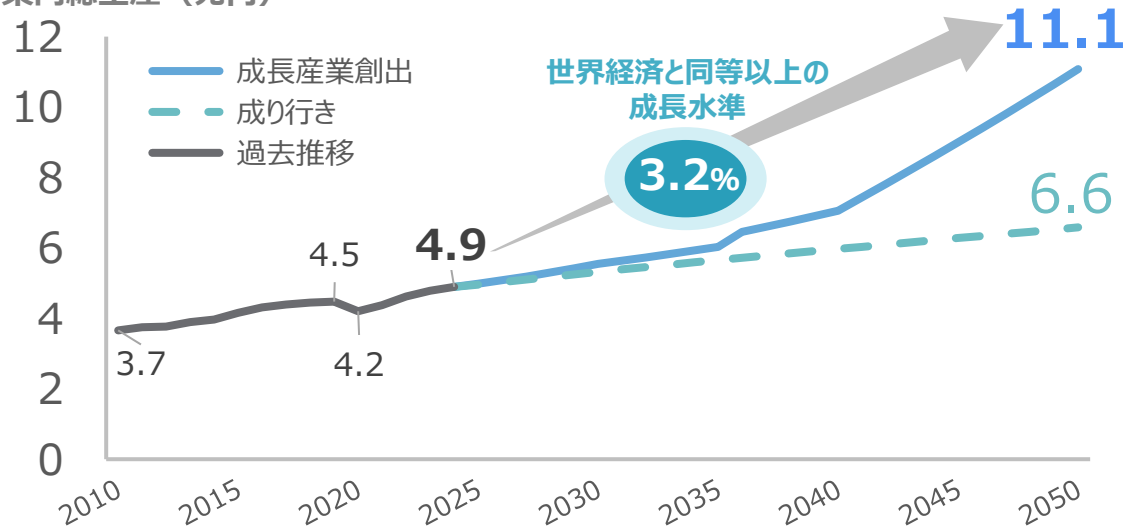
7

沖縄では、GW2050 PROJECTSに象徴されるように成長を生み出す多様な事業機会が広がりつつあります。

おきでんグループでは、お客さまや地域の皆さまに支えられながら長年にわたり培ってきた技術・経験を基に、沖縄地域のエネルギーで発展を支え、県経済の牽引役としても地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

GW2050 PROJECTS

名目県内総生産（兆円）



	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業人数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たりの県民所得	254万円	552万円

将来イメージ

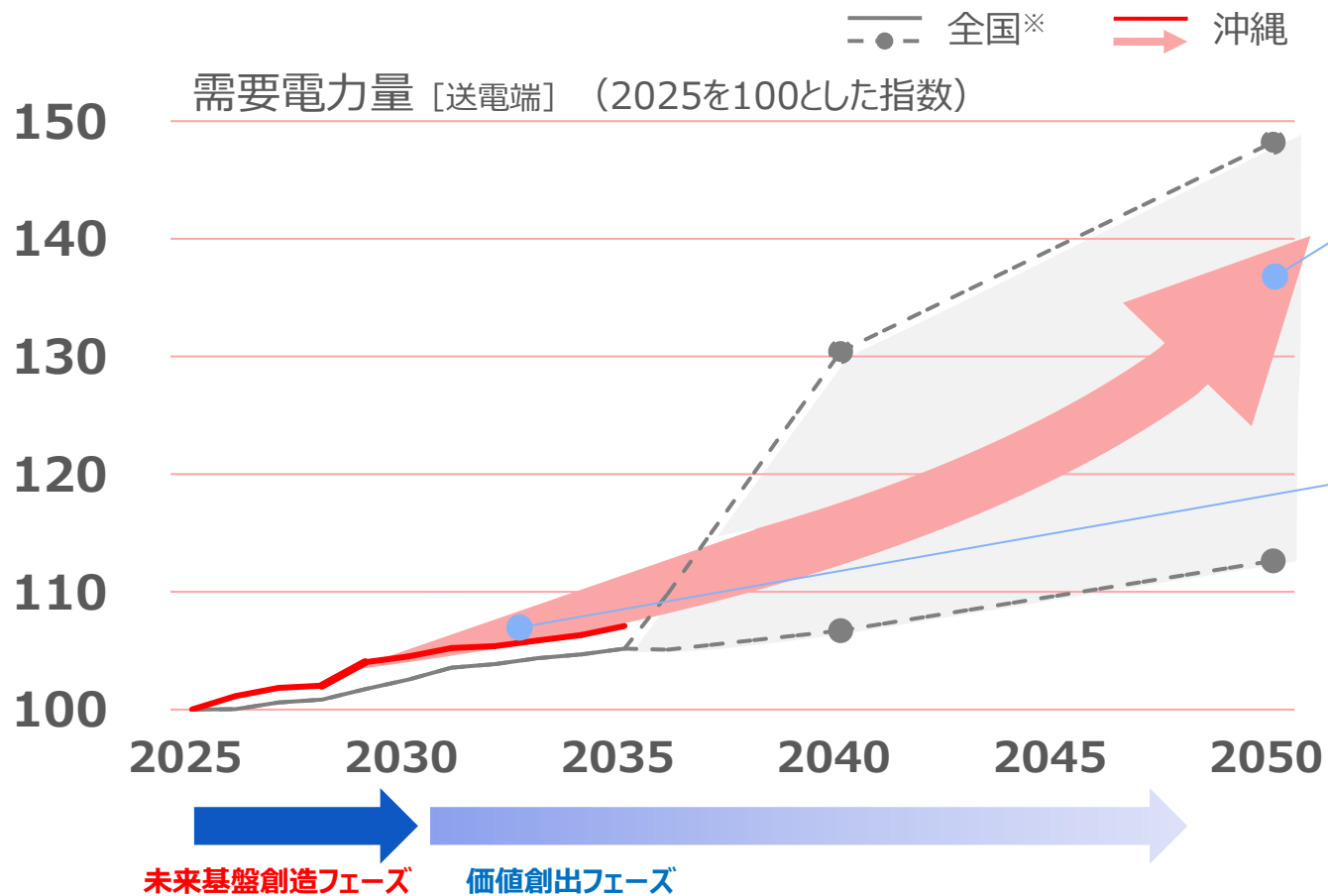


2050年 電力需要イメージ

8

2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性があります。

電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050 PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みるとデータセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性があります。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通しですが、今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性があります。

おきでんグループは、今後増加が見込まれる電力需要に対し、安定供給を確実に維持するとともに、事業機会を着実に捉え、収益力の向上につなげていきます。

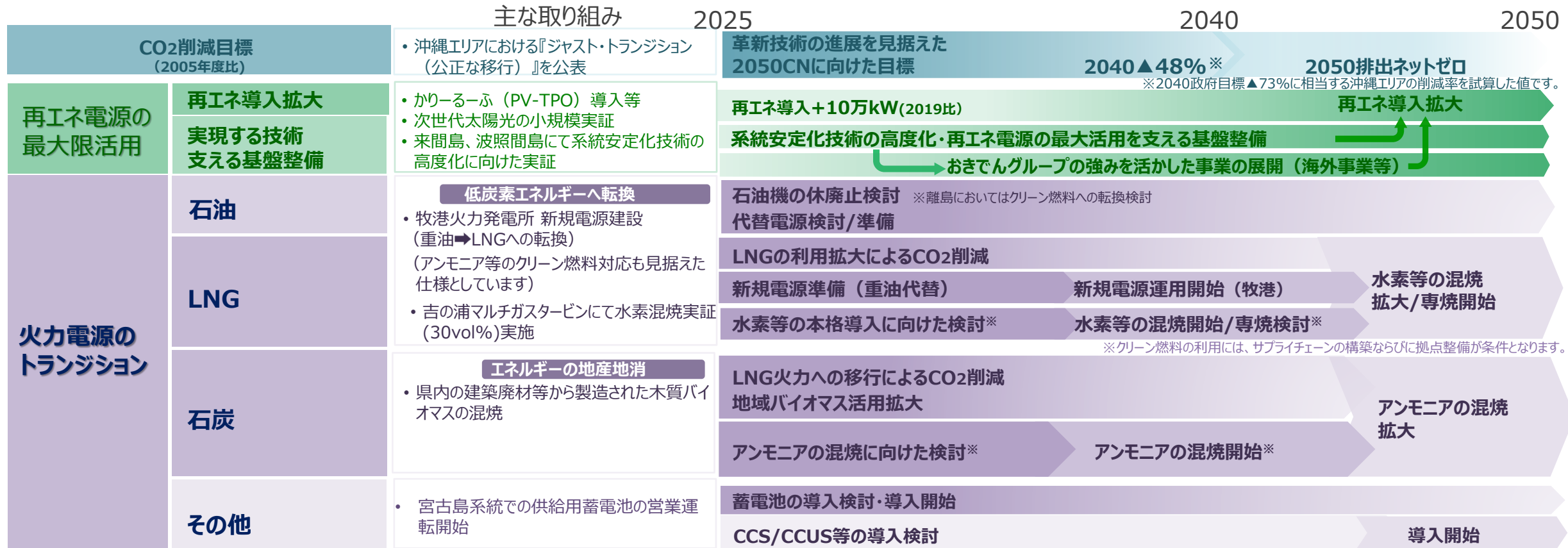
2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（トランジション計画）



9

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラル（以下、CN）の実現に向けて取り組みます。

2050CNに向けたトランジション計画



- ・ 必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- ・ 条件の成立に向けても鋭意取り組んでまいります。
- ・ これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。
- ・ 具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（取り組み）



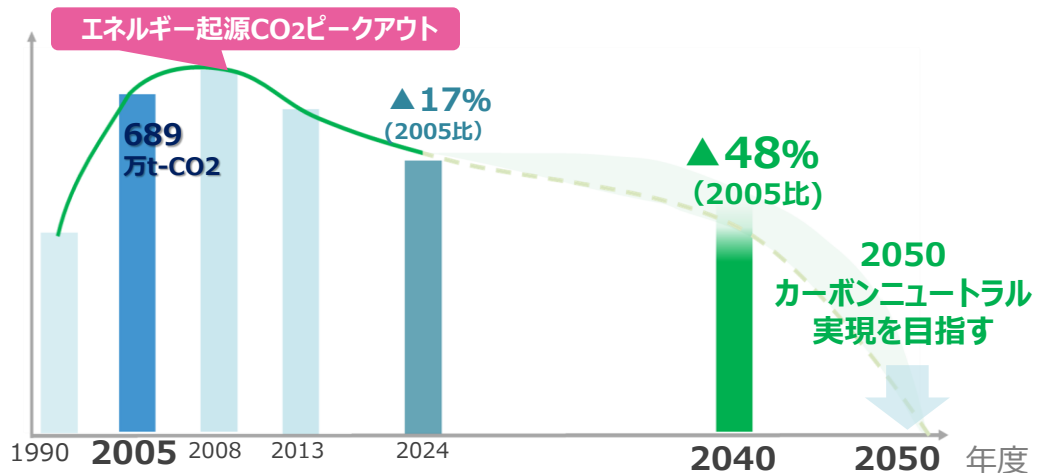
10

2050CNに向けた取り組み・方向性

火力

- 経年電源の代替開発を進めつつ、休廃止の検討を進める
- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO2削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料（水素・アンモニア等）の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代 エネルギー等の導入検討を進める

● CO2排出削減 経路イメージ

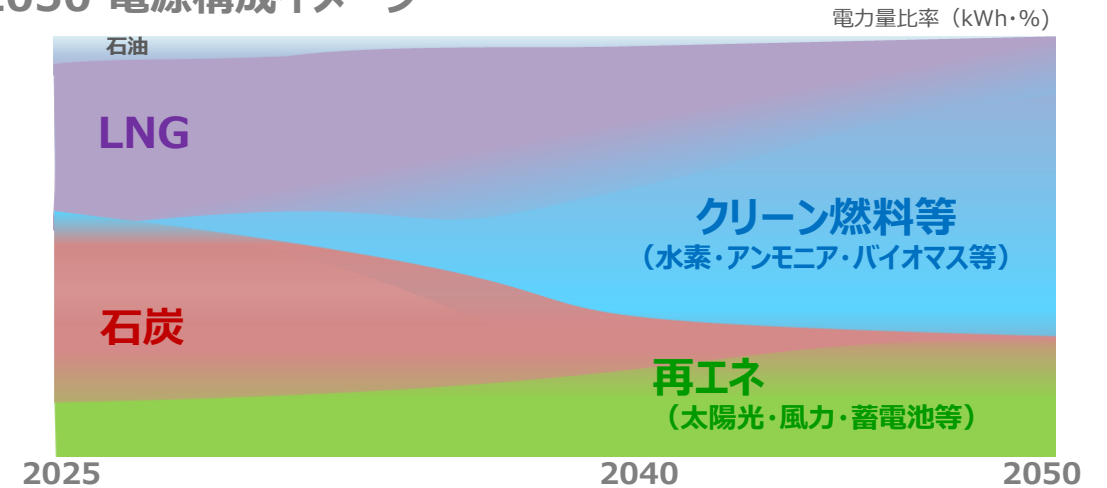


- ・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- ・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の普及を視野に沖縄エリアの再エネ電源を最大限活用するための系統安定化技術の高度化および支える基盤整備を推進
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開（海外事業等）

● 2050 電源構成イメージ



- ・クリーン燃料の利用には、サプライチェーンの構築ならびに拠点整備が条件となります。
- ・これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

事業ポートフォリオイメージ

11

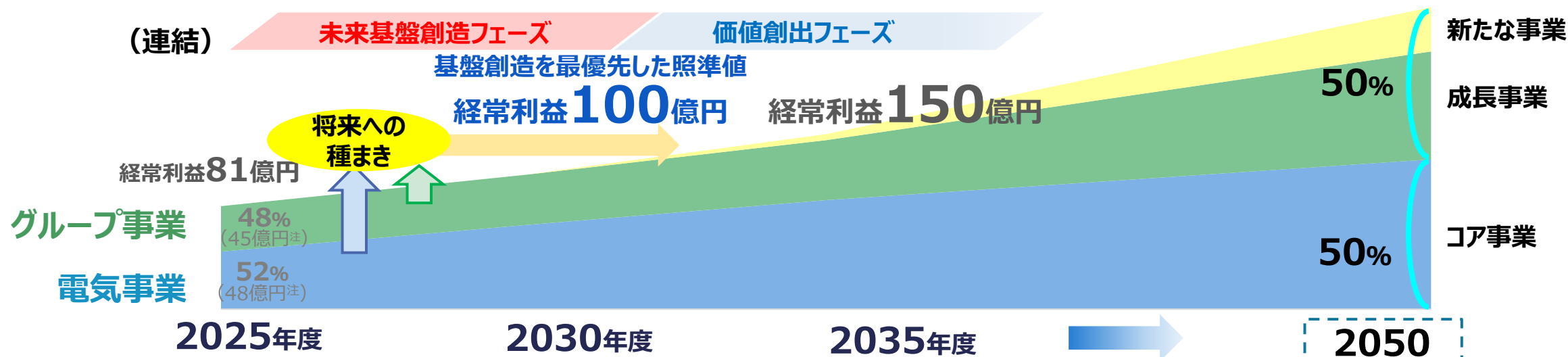
2030年度までの期間を「**未来基盤創造フェーズ**」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていきます。

今後、沖縄においても見込まれるデジタル関連の需要拡大や将来の成長ドライバーとなるグループ事業への取り組みを通じて収益力の向上を図るとともに、電気事業とグループ事業に関連した新たな事業の種まきを進め、事業ポートフォリオの最適化を進めていきます。

2035年度に向けた「**価値創出フェーズ**」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。

将来に向けての沖縄の発展を支えるべく、沖縄地域における電気事業をコア事業と位置付け、沖縄成長と連動した事業展開およびリソース配分を進めることで県経済の牽引役として地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

事業領域の利益拡大イメージ



注：図中の値は、連結消去前であり合計値は連結値と合わない。

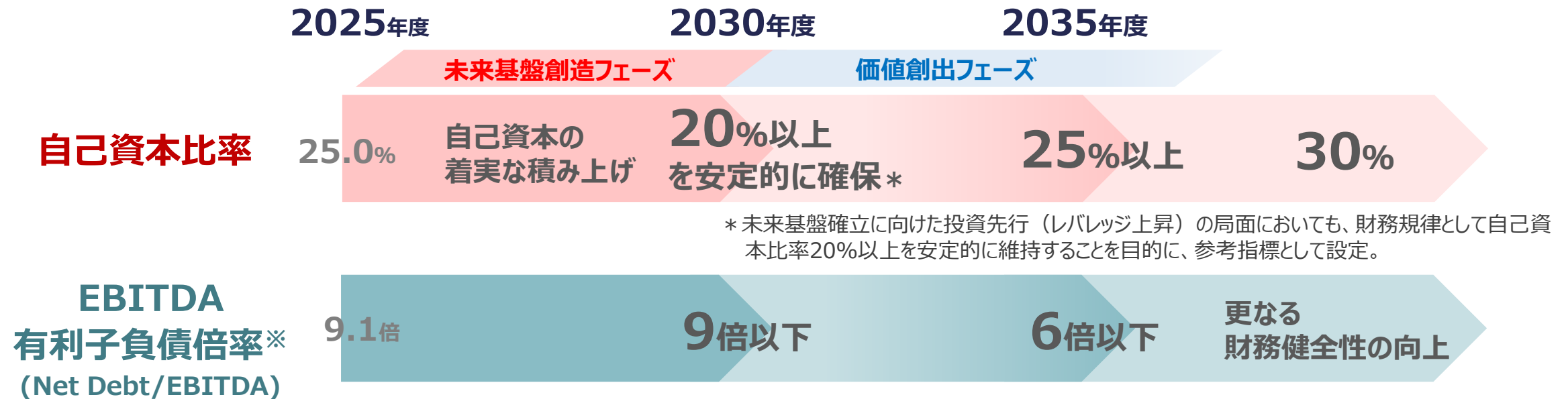
2035年に向けた財務基盤の構築（資本構成イメージ）

12

自己資本比率は、当面は投資の拡大により総資産が増大していくものの、2030年度までは着実に自己資本を積み上げることで20%以上を安定的に確保することに努め、2035年度末に25%以上を目標としていきます。将来的には更なる財務健全性の向上を目指しつつ、財務レバレッジ活用の両立の観点から30%を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、投資の拡大により有利子負債が増加する見通しの中、未来基盤創造フェーズにおいてもキャッシュ創出力を高め、2030年度には現状以下となる水準を目指し、2035年度以降も更なる財務健全性の向上を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率



※EBITDA有利子負債倍率：Net Debt（有利子負債残高－現預金）÷ EBITDA（営業利益＋減価償却費）

2035年に向けた財務基盤の構築（キャッシュアロケーション）

13

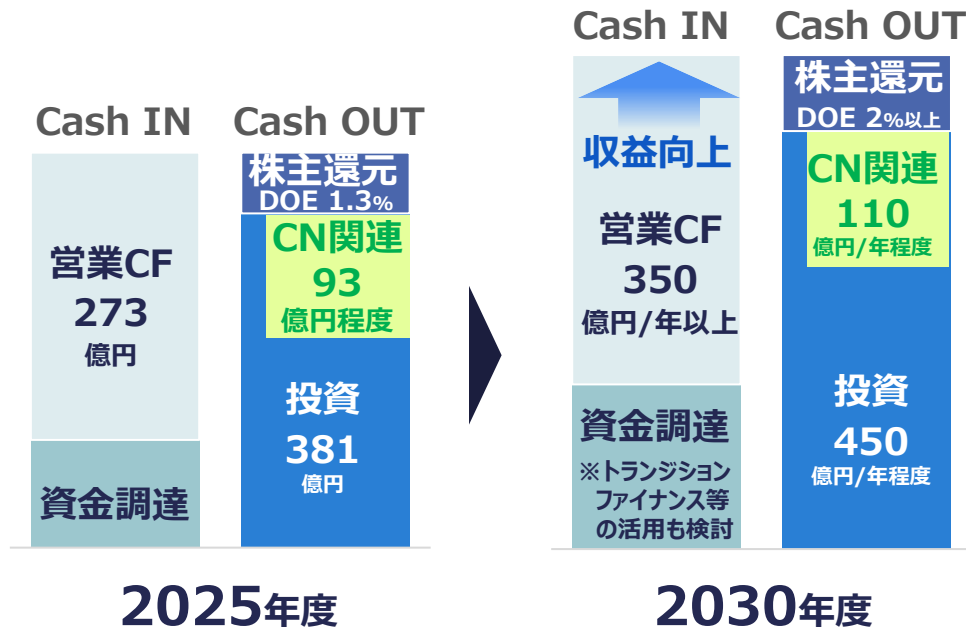
未来基盤創造フェーズでは、投資拡大に伴い資産規模が拡大する中でも、資本コストを上回る収益を確保し、自己資本の着実な積み上げを通じて財務健全性の確保にも努めていきます。

2035年度に向けた価値創出フェーズでは、新たな価値創出を通じて資本効率を更に高めていきます。同フェーズで得られる利益については、持続的成長に向けた戦略的投資や財務健全性の向上等を踏まえ、適切に配分していきます。

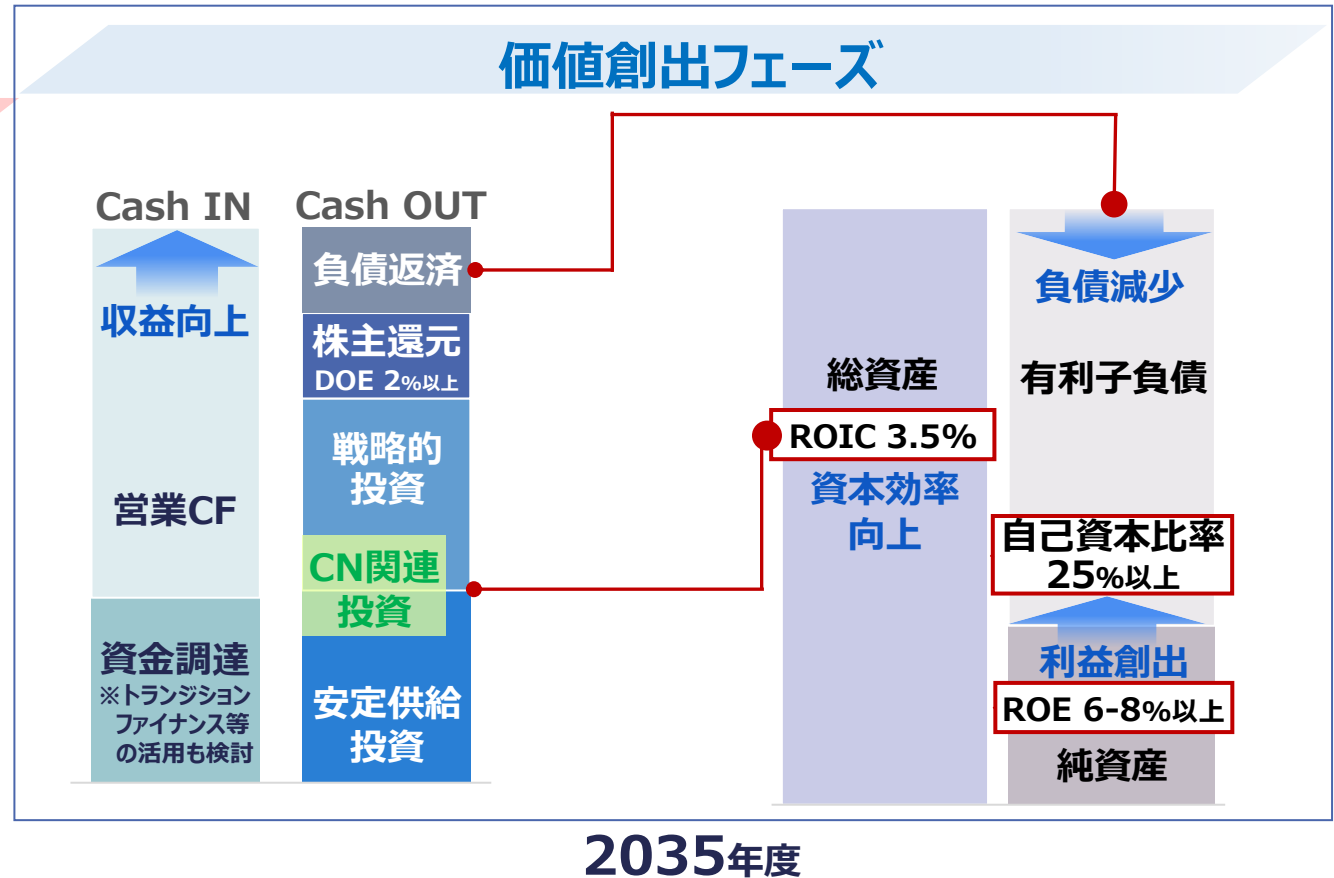
2035までのキャッシュアロケーションイメージ

2035の資本構成イメージ

未来基盤創造フェーズ



価値創出フェーズ



株主還元方針

14

2023-2025年度の3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。

リカバリー期間最終年度の2025年度業績において、連結経常利益は80億円に達し、連結自己資本比率も25%を達成しております。2026年度からは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。

利益配分に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、
「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持していきます。

「未来基盤創造フェーズ」においては、将来の成長に向けた基盤構築の進捗や財務状況、成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、安定的かつ持続可能な株主還元を行っていきます。

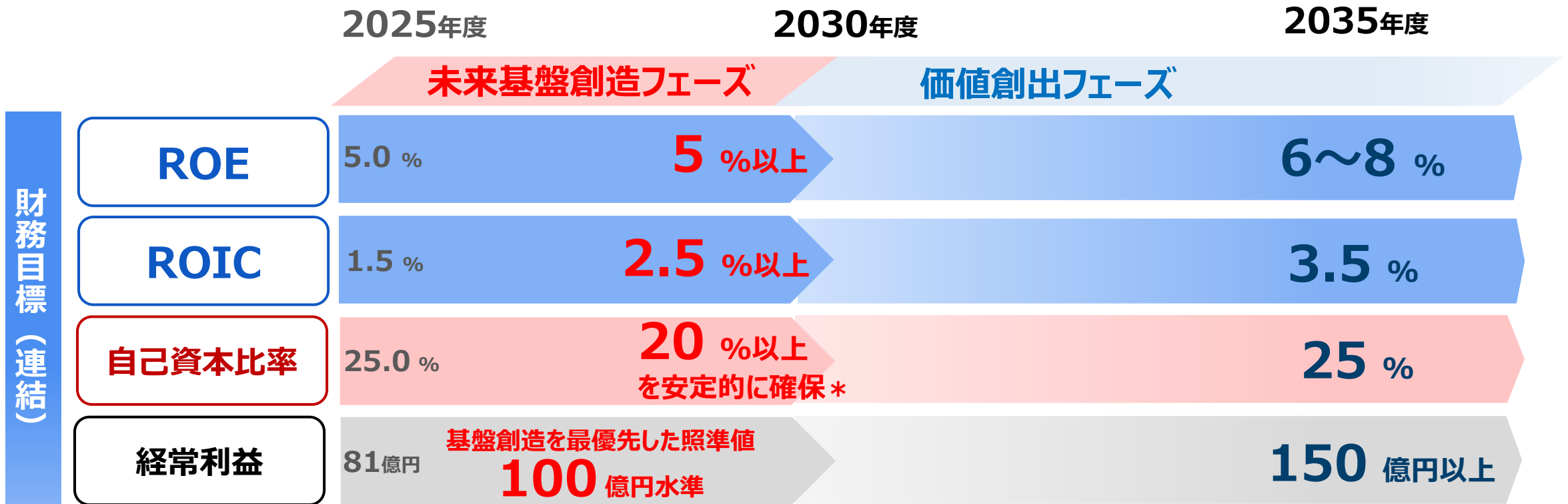
また、「価値創出フェーズ」への進展を見据え、基盤構築の成果を新たな価値創出につなげることで、企業価値の向上を通じた株主価値の最大化に取り組んでいきます。

財務目標

15

2030年度までは「未来基盤創造フェーズ」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていきます。

2035年度に向けては、新たな価値を創出しながら更に資本効率を高めていき、キャッシュ創出力を更に向上させていきます。適切なレバレッジと安定的な財務運営のバランスを確保した資本構成を目指していきます。



* 未来基盤確立に向けた投資先行（レバレッジ上昇）の局面においても、財務規律として「自己資本比率20%以上を安定的に確保」することを目的に参考指標として設定。

重要課題（マテリアリティ）

16

今回のグループ経営ビジョンの策定にあわせて、ESG関連の重要課題（マテリアリティ）を見直し、事業戦略と一体となった取り組みを加速させていきます。

私たちは、地域社会の課題解決に寄与し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

【新】マテリアリティ	主な取り組み		関連するSDGs目標
沖縄経済の持続可能性を支える エネルギーの安定供給	● 安定供給に向けた設備構築・運用・保全 ● 沖縄エリア内有人離島の規模や特色に応じた最適な供給体制の整備 ● 燃料の安定かつ低廉な調達	E S G	  
自然災害に対する レジリエンスの強化	● 激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み ● 災害に強い設備形成、無電柱化の推進	E S G	  
沖縄エリアのジャスト・ トランジションの推進	● 再エネ電源の最大限活用 ● 火力電源（石油、LNG、石炭）のトランジション	E S G	  
お客さま満足と 収益性の向上	● CX向上に資する顧客接点およびプラットフォームの拡充 ● 「電気 + a」による価値・収益の拡大	E S G	 
ガバナンス強化と コンプライアンスの徹底	● 監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化 ● コンプライアンスの徹底	E S G	  
人的資本経営の推進	● 多様な人財の活躍 ● 労働災害の防止および健康経営の推進 ● 人権方針に基づく人権の取り組み	E S G	   
GW2050PJSと連動した 沖縄の経済発展への貢献	● 沖縄の成長と連動した、GW2050PROJECTSへの貢献などによるグループ事業の収益基盤の多様化	E S G	  

2030までのアクションプラン

《 中期経営計画2026-2030 》

ビジョン実現に向けた2030年までの経営テーマ

18

沖縄の発展可能性を具現化した2050年の社会像の実現に向けて、2030年までを「**未来基盤創造フェーズ**」と位置づけ、「**サプライチェーン毎の安定供給と収益力強化**」、「**AXによる業務オペレーション改革**」、「**沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進**」、「**沖縄の成長と連動した事業領域の展開**」を経営テーマとして取り組んでいきます。

「**未来基盤創造フェーズ**」においては、沖縄地域の持続的な発展を支える強靱なエネルギー基盤の確立を最優先課題とし、サプライチェーン毎の安定性と効率性の向上を通じて、将来の成長を支えるグループ共通の事業基盤を構築していきます。あわせて、今後沖縄においても拡大が見込まれるデジタル関連分野の需要を的確に取り込み、AXによる業務オペレーション改革や成長分野への事業展開を進めることで、持続的な収益力の向上に取り組んでいきます。

「**価値創出フェーズ**」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。沖縄の成長と連動した事業ポートフォリオの高度化や付加価値型事業の拡大を通じて、収益構造の質的転換を図り、グループ全体の成長性と収益力を持続的かつ飛躍的に高めていきます。

未来基盤創造フェーズにおける取り組み

1. サプライチェーン毎の安定供給×収益力の強化
2. AXによる業務オペレーション改革
3. 低炭素化に向けた沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進
4. 沖縄の成長と連動した事業領域の展開

持続的な成長

グループ全体の成長性と収益力を
持続的かつ飛躍的に高める

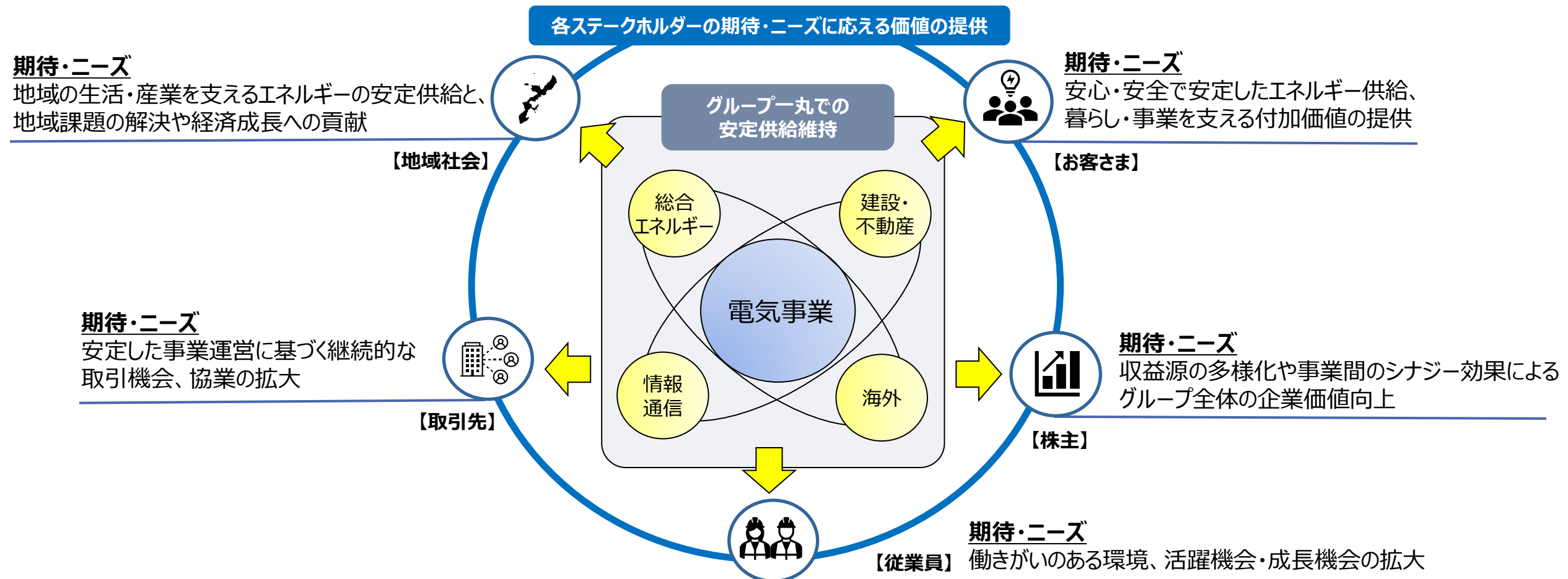
未来基盤創造フェーズ**価値創出フェーズ**

グループ全体の方向性（ステークホルダーとの関係性）

19

安定供給を通じた地域価値向上を最優先として、本業である電気事業への注力に加え、当社の強みを活かしたグループ事業を推進することで、将来にわたって安定供給を維持するための体制を強化してまいります。

電気事業とグループ事業を掛け合わせることで、相乗的に企業価値を創出し、グループ全体で各ステークホルダーの期待・ニーズに応えてまいります。



グループ全体の方向性（事業領域）

20

「未来基盤創造フェーズ」において5つの注力分野を定め、各分野で戦略を立案・実行し、グループ全体の利益拡大を図ります。

おきでんグループの経営資源を最大限に活用し、エネルギーの安定供給と収益基盤の多様化による持続的成長の実現を推進します。「GW2050 PROJECTS」など、沖縄の成長機会を着実に捉え、事業拡大を進めていきます。

エネルギーの安定供給と収益基盤の多様化による持続的成長の実現



電気事業分野 (関連事業含む)

【分野が担う役割】
安定供給と収益力強化の両立を通じ沖縄の暮らしと産業を支える

【取り組みの方向性】
今後増加が見込まれる電力需要の確実な獲得に向けた、サプライチェーン全体の強化による安定供給基盤の構築



総合エネルギー分野 (電気以外)

【分野が担う役割】
沖縄県の低炭素化・省エネ・省コストの実現に貢献する

【取り組みの方向性】
天然ガスの更なる普及拡大やエネルギーサービスの提供を通じて、県内のさまざまなニーズに応じたエネルギー利用の展開



建設・不動産分野

【分野が担う役割】
「地域中核デベロッパー」として地域開発をリードする

【取り組みの方向性】
エネルギー供給と設備工事で培った強みを活かし、都市開発・インフラ整備において企画から運営までを一体的に担う事業を積極的に展開



情報通信分野

【分野が担う役割】
沖縄県の産業競争力強化と持続可能なデジタル社会に貢献する

【取り組みの方向性】
おきでんグループDXで培った知見を活用し、次世代データ基盤の整備・拡充を通じて、市場のさまざまなニーズに応じたデジタルサービス事業を展開



海外分野

【分野が担う役割】
海外島嶼地域の安定供給とカーボンニュートラル実現に貢献する

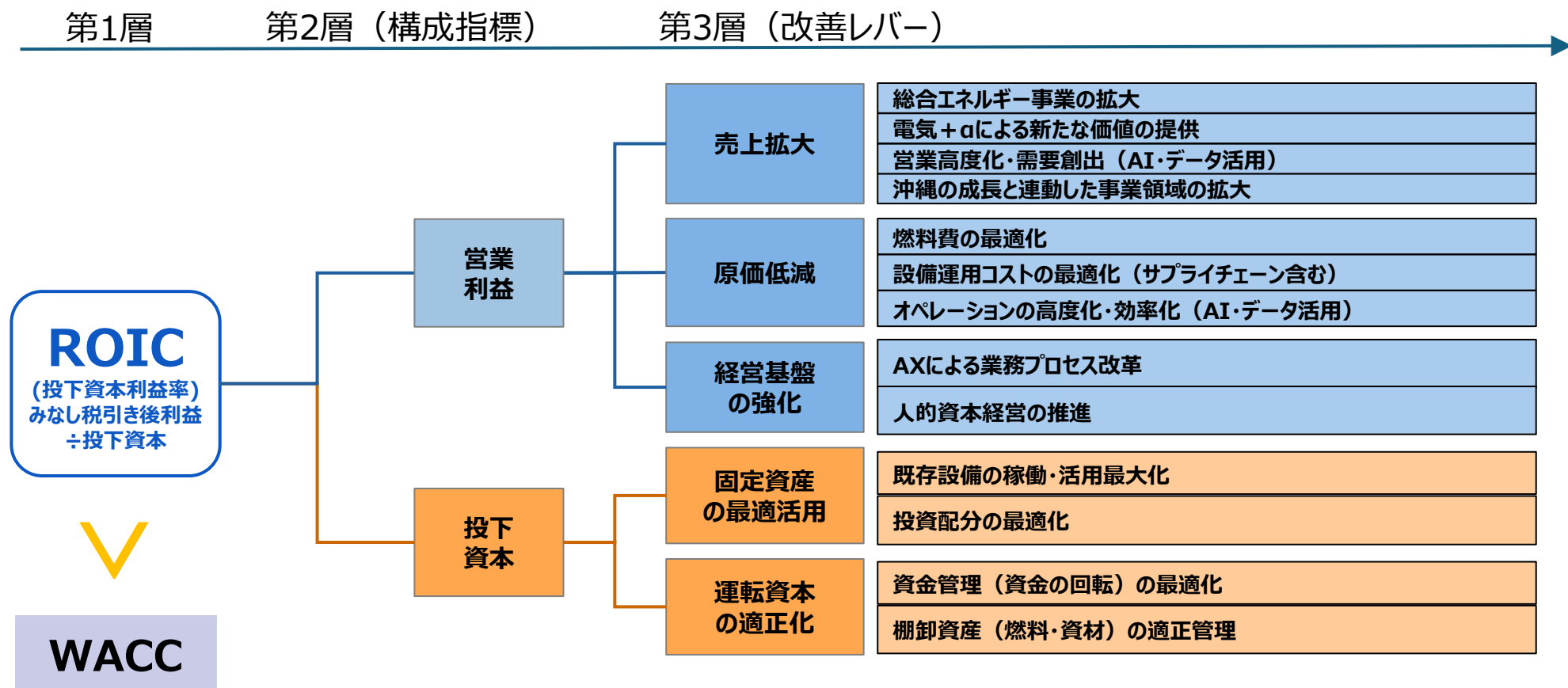
【取り組みの方向性】
沖縄県内離島で培ってきた再エネ導入や系統安定化等の技術力を活用し、コンサルティングからエネルギー供給・運用までを一体で提供する総合ソリューションを海外に展開

資本効率向上に向けた具体的な取り組み（ROICの活用）

21

投資が先行する「未来基盤創造フェーズ」においても、資本規律を明確化するためROICによる経営管理を導入します。これにより、総資産が拡大する局面にあっても資本コストを意識した管理体制を構築することで、資産拡大期における資本効率の低下を未然に防いでいきます。

具体的には、各事業部門のKPI設定に加え、「ROICツリー」を用いて、日常の業務レベルまでKPIを落とし込み、企業価値の向上と持続的なキャッシュ創出へと繋げていきます。



持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組み

22

「未来基盤創造フェーズ」における4つの取組みを加速させるために、持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組みを推進します。

具体的には、AXによる業務オペレーション改革を通じ、業務を効率化するとともに、創出された要員や時間をより戦略的な価値創造業務へとシフトさせ、企業としての創出価値の最大化を目指します。

未来基盤創造フェーズ（2030年までの経営テーマ）

1. サプライチェーン毎の
安定供給×収益力の強化

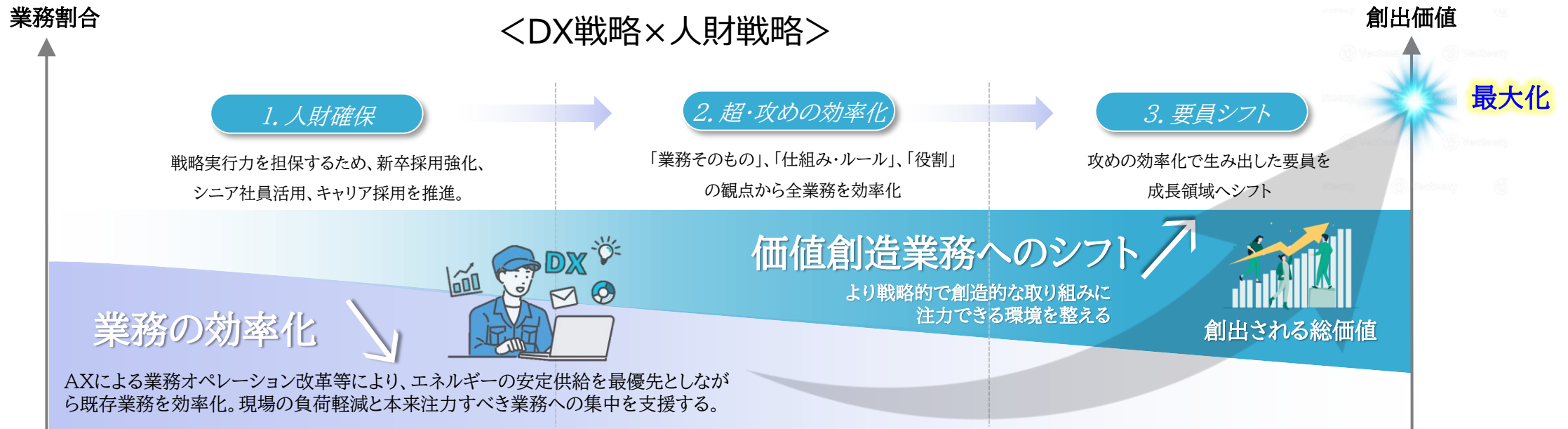
2. AXによる
業務オペレーション改革

3. 低炭素化に向けた沖縄エリアの
ジャスト・トランジションの推進

4. 沖縄の成長と連動した
事業領域の展開

（全テーマ共通の経営基盤）強化する取り組み

＜DX戦略×人財戦略＞



(参考) 経営テーマ毎の施策・方向性
« 中期経営計画2026-2030 »

ビジョン実現に向けた2030年までの経営テーマ（方向性）

24

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

■ おきでんグループのビジョン実現に向けて、2030年度に向けた4つの経営テーマを掲げて取り組んでいきます。

未来基盤創造フェーズ（2030年までの経営テーマ）

1. サプライチェーン毎の 安定供給×収益力の強化

発電・送配電・小売部門毎に関係グループ会社も含めたサプライチェーン全体を強化し、安定供給と収益力向上を両立していきます。競争力ある事業基盤を構築し、持続的成長につなげていきます。

2. AXによる 業務オペレーション改革

AIやデジタル技術を活用して業務プロセスを抜本的に見直し、効率化・高度化を推進していきます。生産性向上と人的資本の最適配置により、価値創造力の高い組織へと進化させていきます。

3. 低炭素化に向けた沖縄エリア ジャスト・トランジションの前進

牧港火力発電所におけるLNG新規電源建設などを通じ、安定供給を大前提に低炭素化を着実に前進。沖縄の特殊性を踏まえた、現実的で持続可能なカーボンニュートラルへの移行を進めていきます。

4. 沖縄成長と連動した 事業領域の展開

GW2050等の沖縄の成長戦略と歩調を合わせ、エネルギーをコアに新たな事業機会を創出していきます。地域の発展に貢献しながら、グループの収益基盤と事業領域の拡大を図ります。

（全テーマ共通）

持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組み

DX戦略

～デジタル技術・データ活用による業務変革～



人財戦略

成長領域への要員シフト、価値創造業務へ注力できる環境整備

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

発電事業においては、安定供給に向けて、経年化が進む発電設備をはじめとする既設電源の適切な維持管理、燃料の安定的な調達や将来に向けた最適電源構成の検討に取り組んでいます。安全文化や環境への配慮などにも引き続き取り組みつつ、安定供給や収益力の強化に向けて、今後もグループ一体となって各施策に取り組んでまいります。

補修業務の平準化と短縮化

工事時期の分散により繁忙の集中を緩和し、協力会社と連携した業務量の平準化を推進していきます。緊急時には、機動的な要員体制を確保することで補修を迅速化し、停止期間の短縮と燃料費低減を実現していきます。

工事・運用体制の最適化

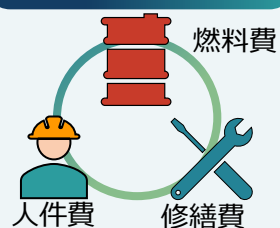
①工事時期の平準化



②機動的な要員体制



③トータルコスト低減



突発的な設備停止・緊急対応の抑制

点検方法の最適化、診断精度向上により設備管理手法の高度化を図り、リスクを事前把握することで、突発的な設備停止・緊急対応を抑制していきます。

設備管理手法の高度化

①点検方法の最適化



- ドローンやスマートグラス等を用いた点検・補修手法の活用
- 予防保全の強化

②設備状態を踏まえたリスク評価

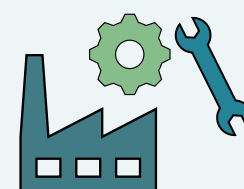


- 劣化度合いの見える化
- AIを用いたリスク評価手段の拡充

突発的な設備停止の抑制

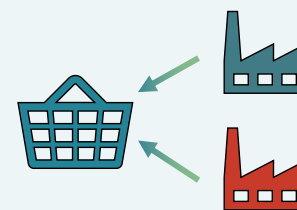
仕様・調達の最適化による競争力強化

設備仕様最適化



- 過去の点検や補修実績等を踏まえた設備仕様の最適化

調達先拡大



- 汎用品・サードパーティ活用
- メーカー所掌範囲の見直し（冲電グループ企業への内製化）

調達コストの最適化

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

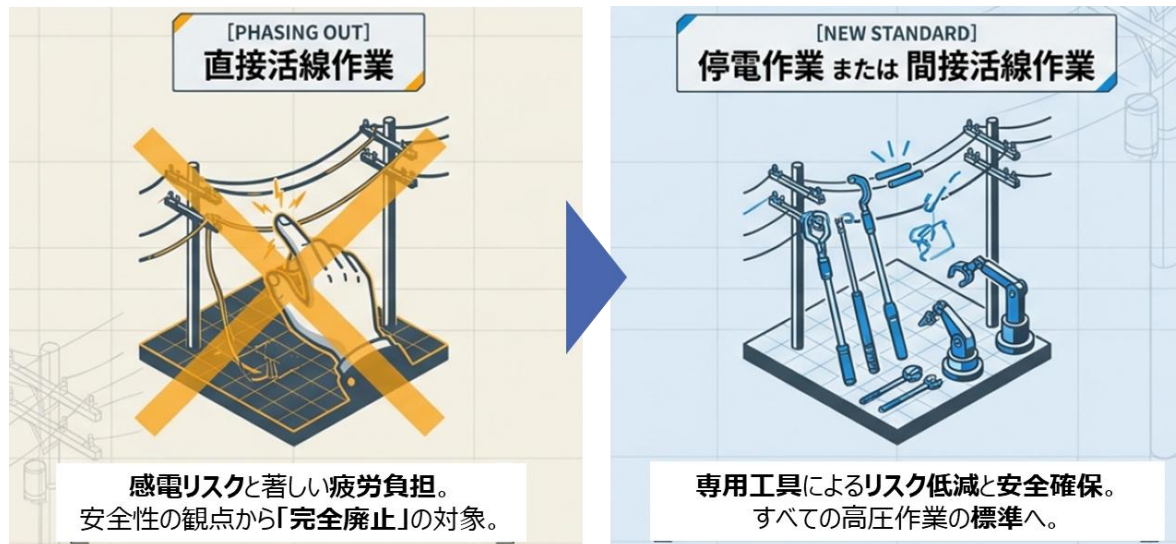
建設・不動産

情報通信

海外

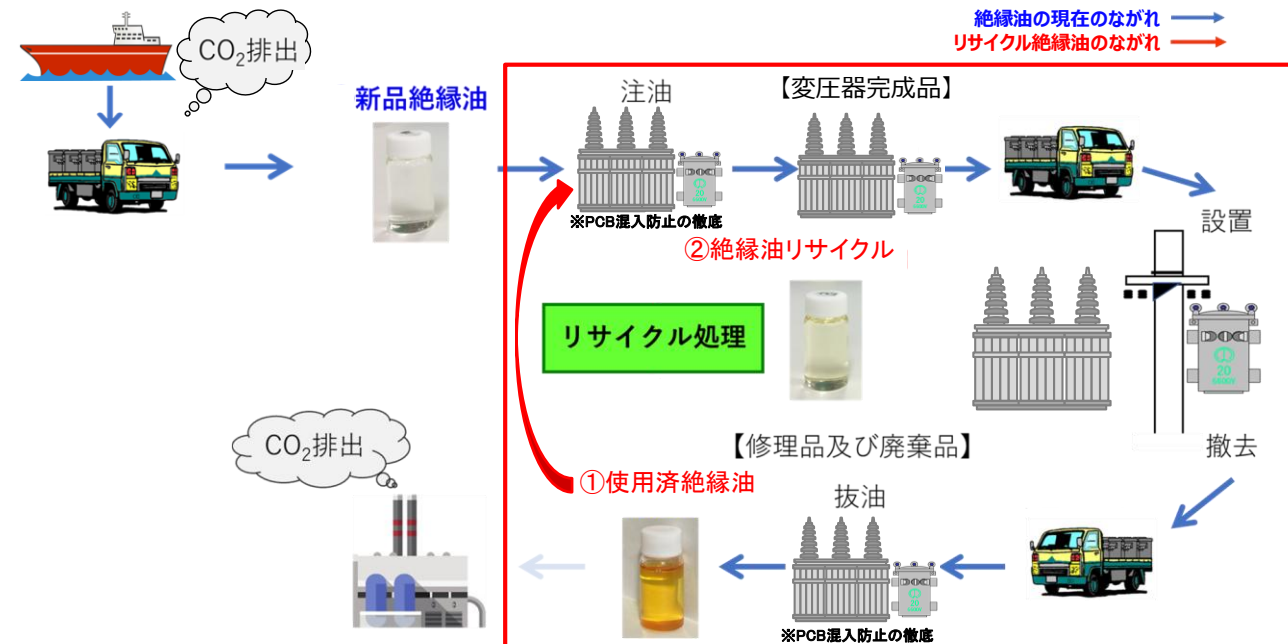
送配電事業においては、工事、運用、保全、リサイクルまでのサプライチェーンにおいて、グループ一体となった最適化を目指します。設備保全の高度化や工事の標準化・平準化によりレジリエンスを強化し、持続可能な送配電事業の実現を目指します。

直接活線工事の廃止（間接活線の標準化）



施工力確保に向けた労働環境改善と、配電工事に従事する作業員の安全性向上を目指し、間接活線作業を標準とすることで、安定供給の確保と施工会社の収益力確保に努めていきます。

使用済絶縁油のリサイクルスキーム実証事業



変圧器の使用済み絶縁油を回収・再生し、再利用するリサイクルスキームの実証を行います。資源循環の確立により環境負荷の低減を図るとともに、調達コストの抑制と持続可能な設備運用の実現を目指します。

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

電力小売事業をお客さまとの信頼関係構築の接点として、積み上げてきた強みとおきでんグループのシナジーを最大限活かして収益力強化を目指し、さらなる成長モデルへ発展させていきます。

これまでの主な取り組みと積み上げてきた強み

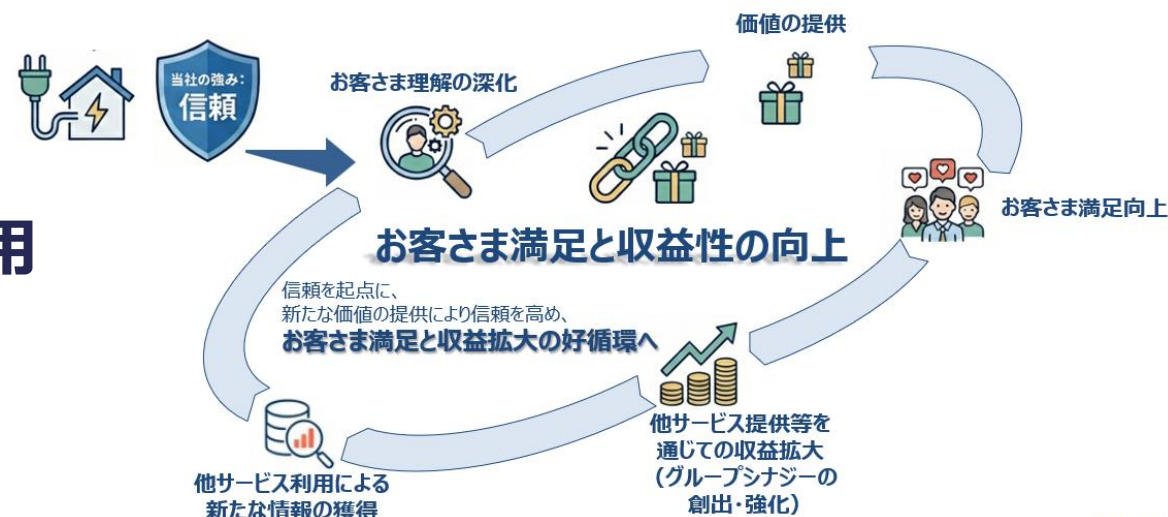
電力小売事業における様々な料金メニューやサービスのご提供に加えお客さま接点における業務品質向上等を通じて、お客さま満足の上昇や競争力の強化に努めてまいりました。



データ活用 AI活用

目指す姿 さらに成長モデルへの発展

お客さま満足と収益性の向上に向け、これまで積み上げてきた強みや各施策を有機的に連携させ、電力小売事業という日常の接点からお客さまのニーズを汲み取り、データ・AI活用と組み合わせることによりさらなる価値を提供し続け、お客さまとの長期的な関係構築を目指します。



事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

「仕事の仕組みそのものを変革」 効率化やコスト削減にとどまらず、生産性と意思決定の質を高め、安定供給力、設備投資余力、サービス品質、企業価値の向上につなげます。

「創出した経営資源を価値創造へ再配分」 全社横断で業務の可視化・標準化・再設計とAI・デジタル技術による自動化を進め、時間・人財・資金を安定供給や成長領域へ振り向けます。

「DXを土台に、人とAIによる変革へ」 データ・デジタル基盤を活かして業務・組織・事業を進化させ、安定供給と収益力を両立する次世代の電力事業モデルを実現します。

業務改革とAI・デジタル活用の段階的高度化

2030年までに業務改革とAI・デジタル活用を一体で進め創出した経営資源を安定供給と成長領域へ再配分

強靱で持続可能な電力事業モデルの確立

経営資源の価値転換

- ・時間・人財・資金の再配分
- ・安定供給
- ・設備投資
- ・サービス・成長領域

判断・実行の高度化

- ・自動実行
- ・分析・予測・最適化
- ・知識・技能活用
- ・AI前提の業務設計

業務プロセスの再構築

- ・不要・重複業務の廃止
- ・集約・標準化
- ・役割・ルールの再設計

変革基盤の整備

- ・人財/組織/文化
- ・データ・IT基盤
- ・ガバナンス
- ・業務・データ可視化

施策例（発電効率改善の取り組み）

データモニタリング

約100項目の運転データを統合・収集

リアルタイムデータ解析

過去実績と最新データから最適な運用状態を算出

運用へのアドバイス

最適な運用条件を定期提示し現場の機器操作を支援

インプットデータ

- 外気湿度
- ガスタービン吸気圧力
- 燃料流量
- 循環水温度
- 復水器平均圧力
- 圧縮機効率
- 発電所消費電力
- フィルタ内外圧力差
- ...
- ～100件の項目

最適化モデル

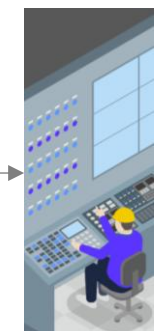


過去の各プラントでの実績データ

アドバイス（例）

- 復水器ファンを1個追加で稼働
- ガスタービンIGV角を1°閉じる
- スプレー弁の開度を2%低下
- ...

機器操作



事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

当社は、供給信頼度の向上とCO₂削減を目的として、牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することといたしました。

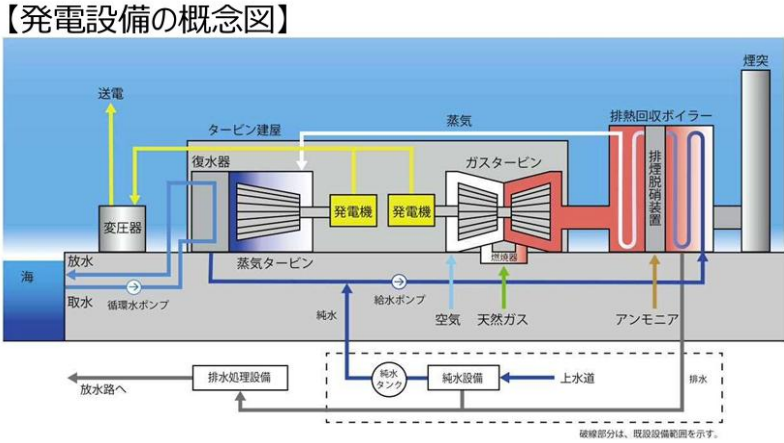
沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機の代替電源として、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用し、さらに将来のアンモニア等クリーン燃料への対応が可能な設備仕様といたします。

環境影響評価等の必要な手続きを行い、地域のみなさまのご理解・ご協力を得ながら、2032年度中の運転開始を目指して安全第一に建設を進めてまいります。

牧港火力発電所におけるLNG新規電源建設



立 地 点	： 牧港火力発電所構内
発 電 方 式	： ガスタービンコンバインドサイクル
開発容量、基数	： （発電端）約13万kW×1基
使 用 燃 料	： 天然ガス （将来のクリーン燃料 燃焼可能性考慮）
燃 料 供 給 方 式	： 吉の浦火力発電所から ガス導管による供給
運 転 開 始 時 期	： 2032年度（予定）



事業領域

電気事業（関連事業含む）

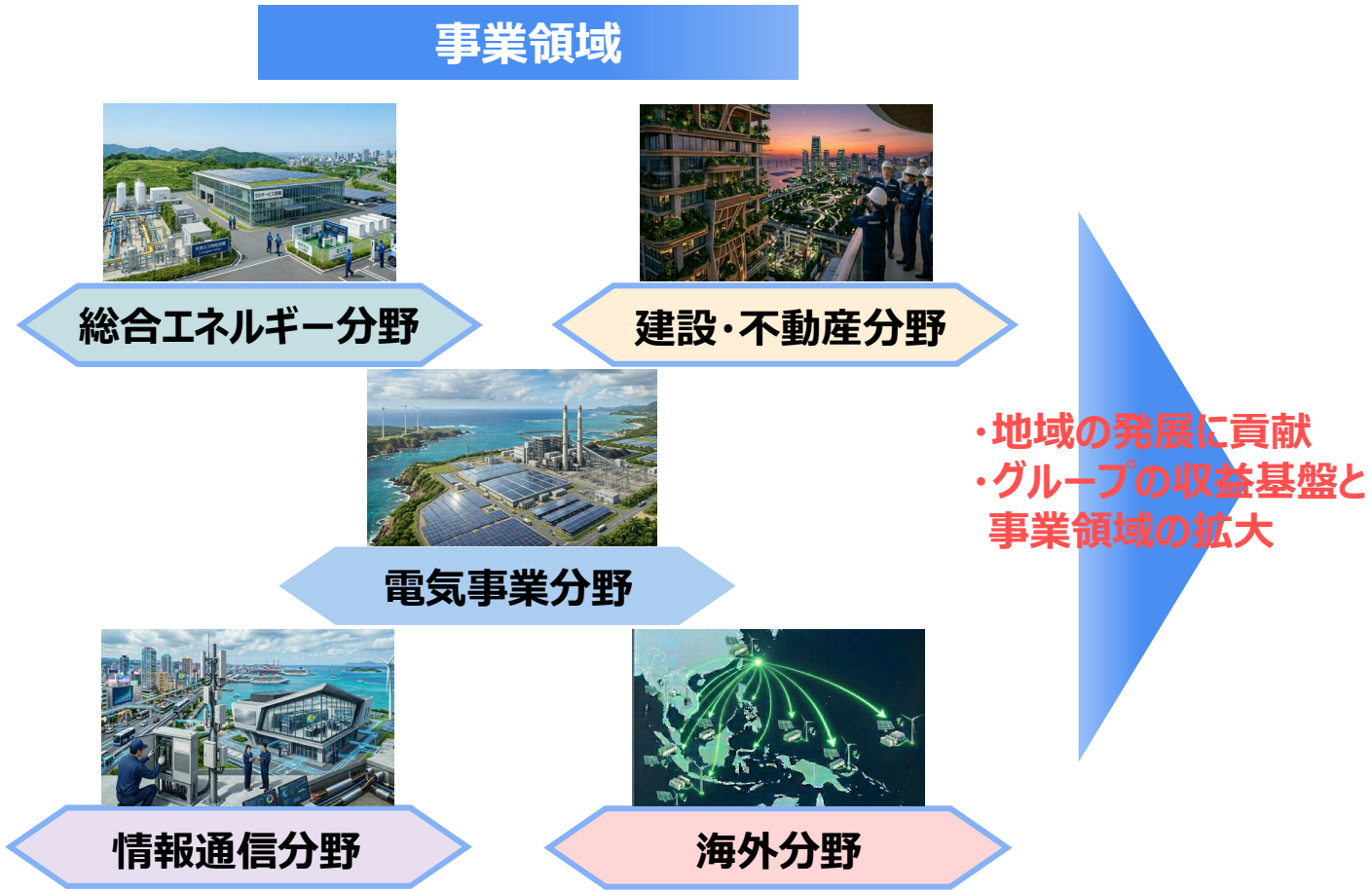
総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

GW2050等の沖縄の成長戦略と歩調を合わせ、エネルギーをコアに新たな事業機会を創出していきます。地域の発展に貢献しながら、グループの収益基盤と事業領域の拡大を図ります。



GW2050 PROJECTS



	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業人数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たりの県民所得	254万円	552万円

出典：GW2050 PROJECTSグランドデザイン、GW2050成長戦略（実行計画）に基づき作成

事業領域

電気事業（関連事業含む）

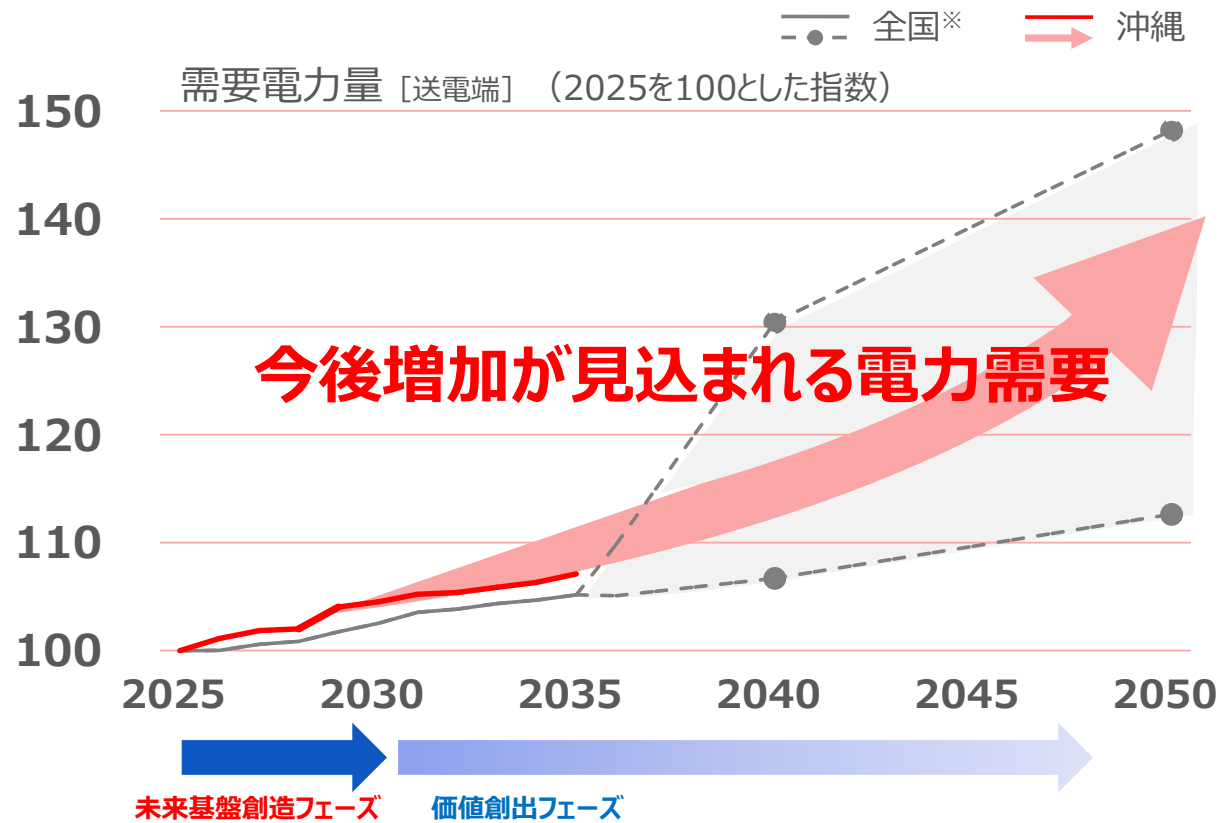
総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

今後増加が見込まれる電力需要に対して、サプライチェーン全体の強化による安定供給基盤の構築を目指します。



今後増加が見込まれる電力需要に対し、
安定供給を確実に維持するとともに、
事業機会を着実に捉え、
収益力の向上につなげていきます。

※全国：電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討報告書」および「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定」に基づき作成

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

天然ガスの更なる普及拡大やエネルギーサービスの提供を通じて沖縄県の低炭素化・省エネ・省コストの実現に貢献し、2050年には「沖縄の低炭素化を主導する総合エネルギー事業者」として確固たる地位を確立します。

取組みの方向性

- 01 吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線や基地返還跡地等新たな需要の獲得
- 02 エネルギーに関する高度なコンサルティングを通じた付加価値の提供
- 03 ガス供給における安定供給基盤の維持・強化
- 04 次世代エネルギーへの取組みの具体化と推進

成長ロードマップ

現在～2030年 事業基盤の強化

- 事業化に向けて進行中のプロジェクトの確実なサービス開始と早期収益化
- お客様のエネルギーコスト低減・効率化に直結するコンサルティング提案の強化
- ガスの安定供給を支える高度な保安体制の構築と専門人材の育成・技術承継
- 将来を見据えた次世代エネルギーに関する最先端の知見やノウハウの早期吸収

2030～2035年 展開・推進

- 吉の浦・牧港ガスパイプラインのインフラを活かした沿線需要の新規獲得
- 長年培った保安力を次世代へ確実に継承する強固な組織体制と育成カリキュラムの確立
- 基地返還跡地等に創出される新たな需要に対する安定供給体制の構築と設備拡充

2035～2050年 低炭素化への貢献

- 基地返還跡地等に創出される新たな需要への低炭素エネルギーおよび省エネに寄与するエネルギーサービスの展開
- ガスインフラ運用における「無事故・無災害」の継続と絶対的な信頼基盤の維持
- eメタンや水素等、次世代エネルギーの供給に向けた設備実装とサプライチェーン構築

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

エネルギー供給と設備工事で培った強みを活かし、都市開発・インフラ整備における企画から運営までの一体的な事業展開を進め、2050年に向けて「沖縄の成長を創るデベロッパー（地域中核デベロッパー）」を目指します。

取り組みの方向性

01 将来のまちづくりを見据えた、企画から運営までの一体型デベロッパー機能の構築・強化

02 脱炭素の取り組みや先端技術を用いた、他社と差別化した価値提案力の強化

03 投下資本の早期回収と再投資を可能にする「投資循環型ビジネス」の構築

成長ロードマップ

現在～2030年 事業基盤の強化

- 保有不動産の価値向上に向けたグループCRE戦略の具体化および実行
- 公共性の高いまちづくりへの関与に向けた、PPP/PFIコンソーシアムへの参画拡大
- ZEB施工、かりーるーふ（PV-TPO）導入、エネルギーマネジメント構築の実績蓄積

2030～2035年 開発・運営力の確立

- グループCREを通じた「次世代まちづくりのショーケース」としての発信とブランド力確立
- 設備工事領域における高度な技術・技能の獲得および人材育成
- 開発エリアの価値を持続的に高める「エリアマネジメント」の展開
- 実績を基にした公共・民間からの都市開発やインフラ案件の受注拡大

2035～2050年 地域中核デベロッパー

- 建設・不動産・エネルギーインフラが高度に融合したCN型都市開発の社会実装
- おきでんグループにおける企画・開発・運営までの機能具備、および大型案件の安定的かつ継続的実行
- 開発・運営体制の整備、および不動産アセットマネジメント（AM）事業の本格化
- ファンド・REIT等を活用した「投資循環型ビジネスモデル」の確立

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

沖縄県の産業競争力強化と持続可能なデジタル社会への貢献に努め、2050年に向けて「地域の高度情報化を支え、沖縄の産業・生活を支えるデジタル基盤の確立」を目指します。

取組みの方向性

01 グループ全体のDX推進による生産性向上と、その過程で得られたデジタル知見の資産化・活用

02 データ量の増加やデータセンター需要等に対応した、最先端の「次世代データ基盤」の整備

03 蓄積した知見と基盤を掛け合わせ、地域・企業の課題を解決する付加価値の高いデジタルサービスの提供

成長ロードマップ

現在～2030年 基盤強化

- おきでんグループDXの牽引と、生成AI導入、クラウドシフトなどの取り組みを通じた知見の蓄積・活用
- 既存データセンターの最大活用に加え、具体的な市場ニーズに対応した、次世代データ基盤整備・拡充の推進

2030～2035年 展開・発展

- 蓄積した知見やデジタル基盤を活用した、サービスの高度化・パッケージ化による提案型ソリューションの構築
- 次世代データ基盤を活用したプラットフォーム型デジタルサービスの提供
- 他の事業分野との連携を通じた新たな付加価値の創出

2035～2050年 地域デジタル基盤運用

- 沖縄の産業と生活を支える安定的で強靱な「地域デジタル基盤」の運用・管理ノウハウの確立
- 他の事業分野との連携を通じて創出した新たな付加価値の更なる拡大

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

沖縄県内離島で長年培ってきた再エネ導入や系統安定化の技術力を海外に展開し、2050年に向け、海外島嶼地域におけるCN化への貢献を通じた「グループの新たな収益の柱」として成長させます。

取組みの方向性

01

コンサルティング案件を入口とした海外案件形成・顧客基盤の構築

02

県内離島で培った再エネ導入・蓄電池活用・系統安定化技術のソリューション化

03

PPA・IPPを軸とした長期安定収益型事業の展開

成長ロードマップ

現在～2030年 基盤強化

- 諸外国の政府機関や電力会社等と連携したコンサルティング案件の獲得による実績と信頼の蓄積
- 県内離島における新技術の実証実験および海外市場向け商材化の推進
- パラオ共和国等におけるPPA事業モデルの水平展開と海外事業運営ノウハウの確立
- 外部パートナーとの再エネIPP案件共同開発への参画を通じた知見や経験の蓄積

2030～2035年 事業展開加速

- コンサルティングで構築した現地との繋がりを活用したPPA/IPP案件の獲得
- 県内離島における実証を踏まえた「再エネ・蓄電池活用・系統安定化ソリューション」の海外地域への展開
- 実績や経験をベースとした事業規模・案件数の拡大、海外事業の「新たな収益源」への育成

2035～2050年 海外島嶼地域のカーボン ニュートラルへの貢献

- おきでんグループ独自のエネルギーソリューションを展開し、海外島嶼地域におけるCN化と燃料コスト低減に貢献
- 再エネ拡大と系統安定化の同時実現による良質な電力供給、および現地における暮らしの向上への寄与
- PPA・IPP案件等の展開による長期的かつ安定的な収益構造の構築および、新たな収益の柱としての確立

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

デジタル技術、サプライチェーン、業務プロセス、AI活用を一体的に進化させ、経営変革を推進。
安定供給と収益力を両立する強靱な事業基盤を構築し、沖縄の持続的な発展に貢献します。

デジタルによる 価値創造

- ・データ起点の意思決定高度化
- ・顧客接点・サービスの高度化
- ・安全で柔軟なデジタル基盤

- ・サプライチェーンの強靱化
- ・品質・経済性・安定性の向上
- ・持続可能な取引基盤の構築

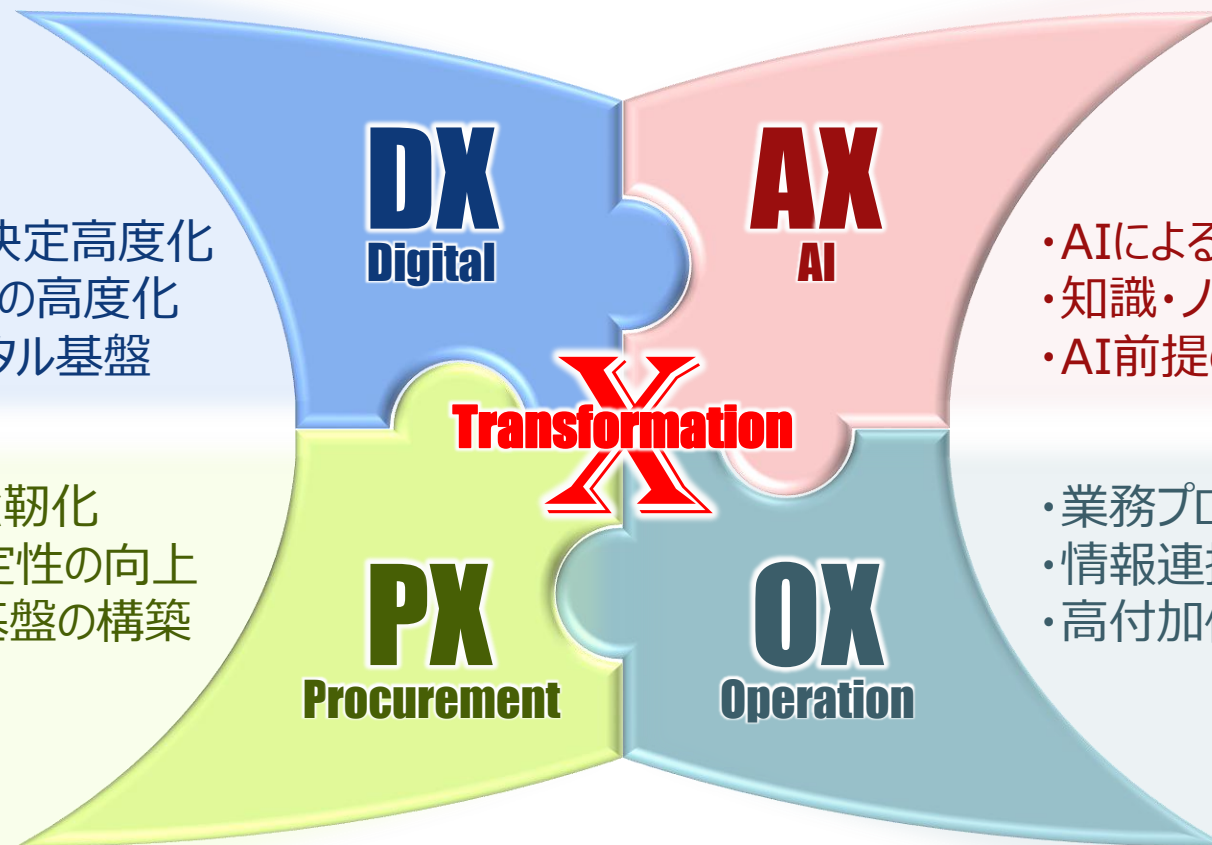
サプライチェーン 強靱化

AIによる 変革加速

- ・AIによる分析・予測の高度化
- ・知識・ノウハウの高度活用
- ・AI前提の業務・サービス設計

- ・業務プロセス・役割の再設計
- ・情報連携・意思決定の迅速化
- ・高付加価値業務への重点化

業務プロセス 高度化



事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

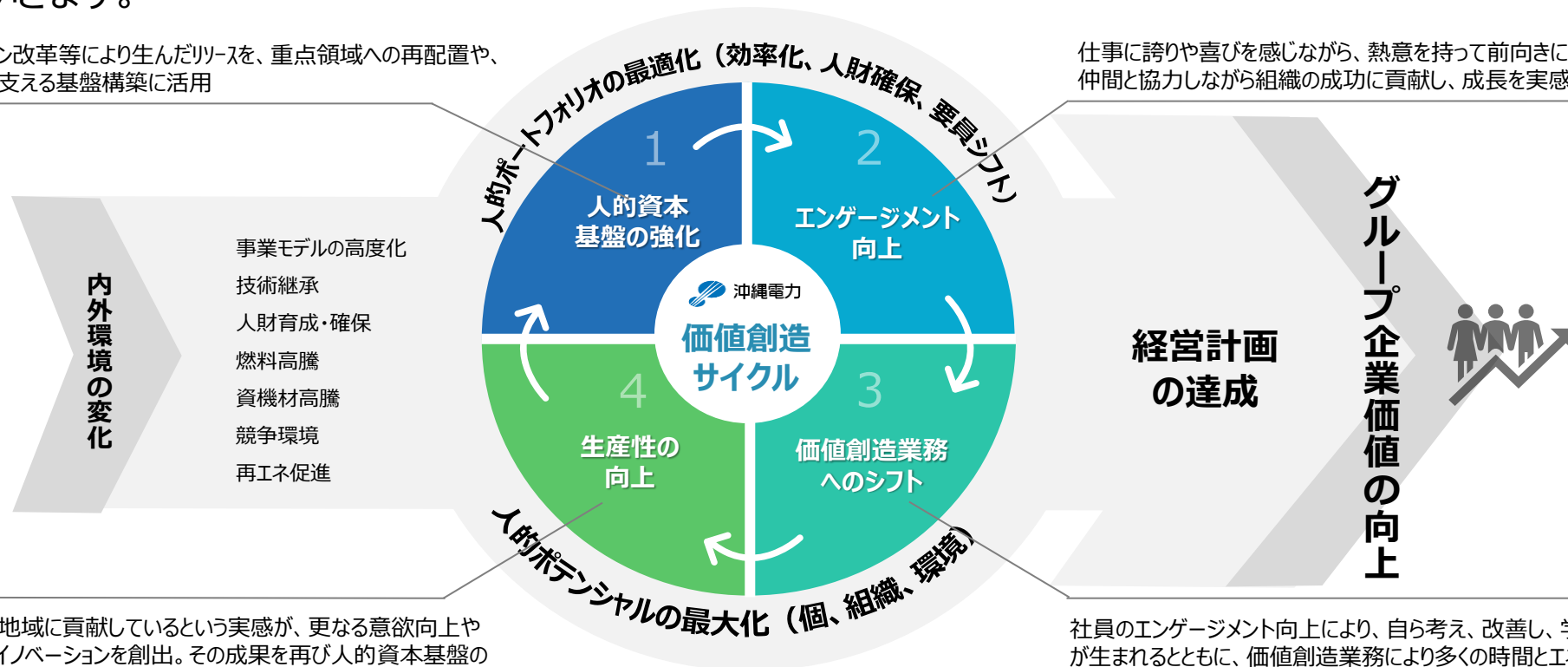
海外

人財戦略では、AXによる業務オペレーション改革等による超・攻めの効率化で生み出した力を成長領域へシフトする「人的ポートフォリオの最適化」と、個・組織・環境の面から従業員の力を引き出す「人的ポテンシャルの最大化」を両輪で取り組みます。これにより人的資本基盤が強化され、エンゲージメントが向上することで、価値創造業務へのシフトを進め、労働生産性の向上へと繋がっていきます。

価値創造サイクルを回すことで、経営計画の達成、持続的なグループ企業価値の向上ひいては、エネルギーを通して沖縄の未来へ貢献していきます。

AXによる業務オペレーション改革等により生んだリソースを、重点領域への再配置や、個の成長、エンゲージメントを支える基盤構築に活用

仕事に誇りや喜びを感じながら、熱意を持って前向きに取り組み、心身のゆとりを保ち、仲間と協力しながら組織の成功に貢献し、成長を実感できる“イキイキ”とした状態をつくる



自分の仕事を通じて会社や地域に貢献しているという実感が、更なる意欲向上や生産性向上に繋がり、次のイノベーションを創出。その成果を再び人的資本基盤の強化へ循環

社員のエンゲージメント向上により、自ら考え、改善し、学び、協力し、挑戦する行動が生まれるとともに、価値創造業務により多くの時間とエネルギーを投入

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

人的ポートフォリオの最適化

人財確保を行うとともに、AXによる業務オペレーション改革等によって創出されたリソースを戦略的な価値創造業務へとシフトさせ、創出価値の最大化を目指します。

人的ポテンシャルの最大化

成長意欲、組織の結束力、そして挑戦を後押しする環境が相乗的に作用し、一人ひとりが自分らしく力を発揮し続けられる状態を目指します。三つの基盤が整うことで、従業員のエンゲージメントが高まり、組織として持続的な価値創造の実現につなげます。



事業領域

電気事業（関連事業含む）

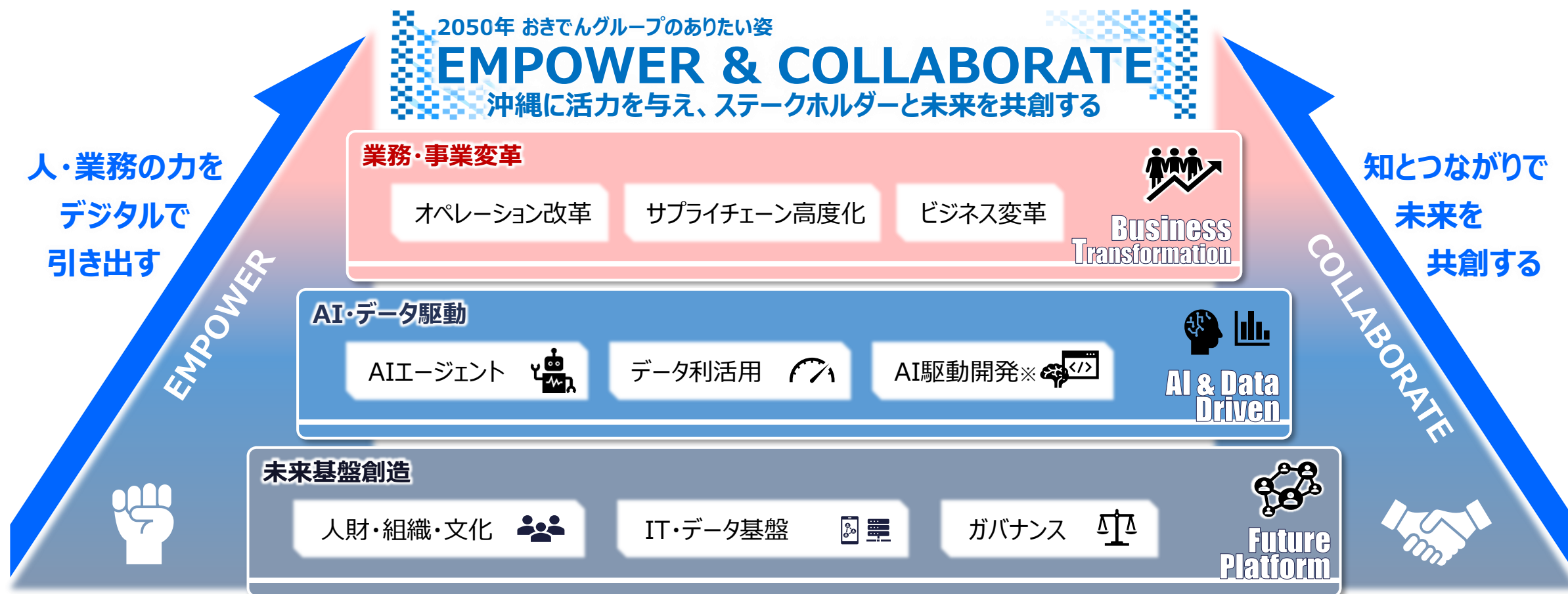
総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

未来基盤を創り、AI・データで変革を駆動し、業務と事業を進化させます。DX推進を通じて、人と業務の力を引き出し、知とつながりで未来を共創することで、**EMPOWER & COLLABORATE**を実現します。



※AIで仕様作成・開発・テストを支援し、開発力を高める取り組み

持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組み（変革ロードマップ）40

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

「基盤を整える」「変革を広げる」「価値を生み出す」の3段階で変革を推進し、人財・IT・データ・ガバナンスの整備から、AI・データ活用の全社展開、業務・事業変革による価値創出へつなげ、**EMPOWER & COLLABORATE**を実現します。

基盤を整える

変革を広げる

価値を生み出す

業務・事業変革



Business
Transformation

- ・業務棚卸し・可視化
- ・重点業務選定
- ・標準化・ルール見直し

- ・発電/送配電/小売DX展開
- ・調達/保全/営業高度化
- ・グループ横展開

- ・エネルギー+αの拡大
- ・運用・保全最適化
- ・地域課題解決ビジネス

AI・データ駆動



AI & Data
Driven

- ・AIEージェント試行
- ・データ可視化
- ・AI駆動開発試行

- ・AIEージェント業務実装
- ・データ分析・判断支援
- ・AI駆動開発の標準化

- ・予兆保全・需要予測
- ・KPIのデータ連動
- ・AI・データ起点の価値創出

未来基盤創造



Future
Platform

- ・DX人財育成
- ・IT・データ基盤整備
- ・AI/データルール策定

- ・DX/AI活用人材の拡大
- ・クラウド/データ連携強化
- ・AIガバナンス・セキュリティ強化

- ・データドリブン経営
- ・ナレッジ横断活用
- ・共創基盤化

EMPOWER & COLLABORATE

持続的成長に向けた経営基盤を強化する取り組み（変革イメージ） 41

事業領域

電気事業（関連事業含む）

総合エネルギー

建設・不動産

情報通信

海外

巡視点検の自動化・高度化

発電効率向上・最適制御

AI・ビッグデータ活用

IoT・ドローン・ロボット活用

カーボンニュートラル推進

災害対応の高度化・復旧迅速化

エネルギーマネジメント

高精度な予兆管理・診断

エネルギープラスα

AIエージェント活用

パーソナライズ サービス

